

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

XIV 政党

6 日本共産党

2 組織・機関紙・財政

党員数

共産党の党員数は、第一六回大会の開かれた八二年七月現在で四八万人余であった。その後、党員数の増加はほとんどなく、八四年一月の七中総でも、四八万人と報告されている。八四年七月二〇日の中央委員会幹部会で市川組織局長が「ことしに入って四千数百人の新入党者を迎え」と報告し(『赤旗』七月二一日付)、七月二四日の全国都道府県委員長会議で宮本議長が、「党員一人当たり〇・六四部の読者拡大で三二万の拡大」と発言している(『赤旗』七月二五日付)ところから、八四年七月現在の党員数は四九万人に近いと推定される。

民青同盟員数

共産党に指導される民主的青年組織である民主青年同盟は、八四年七月二六～二九日に第一八回全国大会を開いた。これに先立つ「特別月間」をふくめ、四月一日以降、三ヵ月間で約二万四〇〇〇人の同盟員が増やされ、七月二一日正午の集計で二万人を突破。第一七回大会(八二年五月)の水準を超えて、史上最高の組織勢力となった。

機関紙

共産党の中央機関紙『赤旗』には、日刊一六頁建の本紙と週刊二〇頁建の日曜版がある。本紙と日曜版を合計した部数は、八〇年二月の第一五回大会時で三五三万のピークを示して以来低迷をつづけ、八二年七月の第一六回大会時でも三百数十万部にとどまり、これを越えることができなかった。その後も部数は三〇〇万前後で停滞し、八四年六、七月の機関紙読者拡大運動のなかで三二万部を増やしたものの、第一六回大会時の三百数十万部という水準を超えるにはいたっていない(『赤旗』八四年七月二五日付)。

定期刊行物

共産党が発行している定期刊行物はつぎのとおりである。

- (1)中央機関紙『赤旗』(日刊、一六頁)一部六〇円、一ヵ月一七〇〇円
- (2)同『赤旗日曜版』(週刊、二〇頁)一部一二〇円、一ヵ月四五〇円
- (3)同『赤旗』学習・党活動版(週刊、タブロイド版八頁)一部三〇円、一ヵ月一〇〇円
- (4)同『赤旗』評論特集版(週刊、B5判三頁)一部七〇円、一ヵ月二五〇円
- (6)理論政治誌『前衛』(月刊)一部五〇〇円
- (6)『理論政策』(月刊)価格不定
- (7)『暮らしと政治』(月刊)一部四五〇円
- (8)『あすの農村』(月刊)一部四五〇円
- (9)『月刊学習』(月刊)一部二五〇円
- (10)『女性のひろば』(月刊)一部二五〇円
- (11)グラフ『こんにちは——日本共産党です』(月刊、AB判五刊頁)一部一五〇円

- (12)『世界政治』(月二回刊)一部三〇〇円  
(13)『学生新聞』(週刊、六頁)一部六〇円、一ヵ月二三〇円  
(14)『点字赤旗』(月刊)一部二〇〇円  
(15)『赤旗縮刷版』(月刊)一部三七〇〇円  
(16)『赤旗』写真ニュース(旬刊)一部二〇〇円、一ヵ月六〇〇円

(17)『ブレテイン』(英文広報誌)

## 財政

共産党が自治省に提出した収支報告書によれば、八三年中の同党中央本部の収入は、二二九億三一九万四七八九円、前年より一億三二一二万円の増で、九年連続して他政党を上回った。第二位は自民党本部で二一九億三八四〇万円、以下、第三位公明党、第四位社会党、第五位民社党の順になっている。なお、八二年からの繰越額が五六億三四八六万七五一円あり、これを加えた収入総額は二八五億三八〇五万五五四〇円であった。

収入の内訳では『赤旗』などの新聞関係が一八三億四四二三万円(本年度収入額の八〇・一%)で前年とくらべて一三億六二〇四万円の増、ついで書籍関係が一三億六三〇八万円(五・九五%)で三億四六八四万円の減、『前衛』・グラフ『こんにちは——日本共産党です』などの雑誌関係が一億七七〇万円(五・三%)で一億七四八八万円の増であり、これらの機関紙誌、出版関係の収入だけで全収入の九一・四%になっている。その他の事業収入では、「赤旗まつり」によるものが二億二六八〇万円、「人民大学」によるものが四六〇万円となっている。党費は一一億三七〇万円(四・八%)で五五三七万円の減である。なお、党費は総額の一五%だけが中央本部に納入されるので、実際の党費総額は七三億五八〇〇万円になる。党費納入人員は延べ数で三七八万四六九三人、これを一ヵ月平均にすると三一万五三九一人で、前年より延べ九万三七五〇人、一ヵ月平均で七八一三人の減である。寄附はすべて個人からのもので、二億八八三六万円(九・九九%)、前年とくらべて三五五二万円の増であった。

一方、支出面では、総額は二四〇億九七八一万四九七三円で前年比四五億七六八六万円の増である。内訳では、機関紙誌の発行事業費が一七二億一二八三万円(七一・四%)で前年比二億五三一万円の増、ついで寄附・交付金が二八億二〇〇〇万円(一一・七%)で前年比一五億一一九二万円増と倍増している。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---